

地方公会計財務書類(概要版)

香南市 統一的な基準 令和6年度

単位(千円)

資産の部							負債及び純資産の部						
勘定科目	一般会計等		全体		連結		勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合		金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.固定資産	72,012,883	95.3%	90,179,790	95.0%	96,179,179	94.8%	1.固定負債	17,546,705	23.2%	30,271,879	31.9%	32,799,022	32.3%
(1)有形固定資産	62,692,391	83.0%	80,740,340	85.1%	83,831,419	82.7%	(1)地方債	16,111,569	21.3%	21,681,751	22.9%	22,448,880	22.1%
事業用資産	28,264,024	37.4%	28,264,024	29.8%	31,275,580	30.8%	(2)長期未払金	-	-	-	-	2,873	0.0%
インフラ資産	33,642,026	44.5%	50,054,282	52.8%	50,054,282	49.4%	(3)退職手当引当金	1,435,136	1.9%	1,435,136	1.5%	3,187,356	3.1%
物品	786,341	1.0%	2,422,034	2.6%	2,501,557	2.5%	(4)損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-
(2)無形固定資産	300,802	0.4%	322,661	0.3%	322,690	0.3%	(5)その他	-	-	7,154,992	7.5%	7,159,912	7.1%
(3)投資その他の資産	9,019,690	11.9%	9,116,789	9.6%	12,025,070	11.9%	2.流動負債	2,313,697	3.1%	3,369,079	3.6%	3,587,312	3.5%
投資及び出資金	466,909	0.6%	259,836	0.3%	578,563	0.6%	(1)1年内償還予定地方債	1,629,761	2.2%	2,364,961	2.5%	2,513,363	2.5%
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	(2)未払金	-	-	288,935	0.3%	315,807	0.3%
長期延滞債権	150,380	0.2%	193,375	0.2%	195,362	0.2%	(3)未払費用	-	-	-	-	2,714	0.0%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	(4)前受金	-	-	-	-	317	0.0%
基金	8,410,139	11.1%	8,673,937	9.1%	11,261,337	11.1%	(5)前受収益	-	-	-	-	5	0.0%
その他	-	-	-	-	217	0.0%	(6)賞与等引当金	447,011	0.6%	477,277	0.5%	514,748	0.5%
徴収不能引当金	△7,738	△0.0%	△10,359	△0.0%	△10,410	△0.0%	(7)預り金	236,925	0.3%	237,904	0.3%	240,356	0.2%
2.流動資産	3,523,810	4.7%	4,701,532	5.0%	5,242,458	5.2%	(8)その他	-	-	2	0.0%	2	0.0%
(1)現金預金	396,404	0.5%	1,411,978	1.5%	1,748,856	1.7%	負債の部合計	19,860,402	26.3%	33,640,958	35.5%	36,386,334	35.9%
(2)未収金	36,110	0.0%	110,701	0.1%	144,504	0.1%	(1)固定資産等形成分	75,106,007	75.0%	93,345,270	93.4%	99,469,502	93.4%
(3)短期貸付金	-	-	-	-	-	-	(2)余剰分(不足分)	△19,429,716	△19.4%	△32,104,905	△32.1%	△34,449,605	△32.1%
(4)基金	3,093,124	4.1%	3,165,479	3.3%	3,290,323	3.2%	(3)他団体出資等分	-	-	-	-	15,406	0.0%
(5)棚卸資産	-	-	13,756	0.0%	58,642	0.1%	純資産の部合計	55,676,290	73.7%	61,240,365	64.5%	65,035,303	64.1%
(6)その他	-	-	3,810	0.0%	4,403	0.0%	負債及び純資産の部合計	75,536,693	100.0%	94,881,323	100.0%	101,421,637	100.0%
(7)徴収不能引当金	△1,828	△0.0%	△4,193	△0.0%	△4,271	△0.0%							
3.繰延資産	-	-	-	-	-	-							
資産の部合計	75,536,693	100.0%	94,881,323	100.0%	101,421,637	100.0%							

※資産合計額に対する金融資産の割合 16.6% 14.6% 17.0%  
 (「1.固定資産(3)投資その他の資産」+「2.流動資産」)/資産の部合計

貸借対照表は、年度末日現在でどれだけの資産や負債があるのかを把握できます。  
 左側の「資産」は、保有する資産の内容や金額が記載されます。  
 右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するためにどのような財源措置を実施してきたかを表しています。  
 「負債」は、今後負担すべき債務であることから、将来世代に対しての負担ととらえることができます。また、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産を表しており、言い換えれば、これまでの世代や現在の世代または国・県が負担した分となります。

行政コスト計算書						
勘定科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	割合	金額	割合	金額	割合
1.業務費用	20,259,254	100.0%	28,264,140	100.0%	34,867,061	100.0%
(1)人件費	12,125,454	59.9%	13,819,713	48.9%	15,400,989	44.2%
(2)物件費等	5,094,272	25.1%	5,390,500	19.1%	6,157,697	17.7%
内、減価償却費	6,838,798	33.8%	8,106,445	28.7%	8,847,833	25.4%
(3)その他の業務費用	3,326,989	16.4%	4,013,168	14.2%	4,148,697	11.9%
2.移転費用	192,384	0.9%	322,769	1.1%	395,459	1.1%
(1)補助金等	8,133,799	40.1%	14,444,427	51.1%	19,466,073	55.8%
(2)社会保険給付	4,389,103	21.7%	11,892,155	42.1%	16,906,423	48.5%
(3)他会計への繰出金	2,540,854	12.5%	2,543,602	9.0%	2,544,004	7.3%
(4)その他	1,195,219	5.9%	-	-	-	-
	8,622	0.0%	8,670	0.0%	15,646	0.0%
経常収益	724,627	3.6%	1,360,824	4.8%	2,215,531	6.4%
1.使用料及び手数料	306,958		905,642		951,524	
2.その他	417,669		455,182		1,264,007	
純経常行政コスト	19,534,627		26,903,317		32,651,530	
臨時損失	51,452		53,183		213,398	
臨時利益	86,603		86,700		5,349	
純行政コスト	19,499,475		26,869,800		32,859,579	

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額に齟齬が生じる場合があります。

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに要したものを表しています。また、実際に現金の支出を伴うサービスのほかに、減価償却費や退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わないものを含んで表しています。さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することもできます。

純資産変動計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
前年度末純資産残高	57,581,808	63,185,956	67,206,730
1.純行政コスト	△19,499,475	△26,869,800	△32,859,579
2.財源	17,599,164	24,668,853	30,420,936
(1) 税金等	12,899,513	15,758,140	18,571,847
(2) 国県等補助金	4,699,651	8,910,713	11,849,089
本年度差額	△1,900,312	△2,200,947	△2,438,643
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△5,206	△6,117	△6,117
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△89,421
その他	-	281,473	362,753
本年度純資産変動額	△1,905,518	△1,925,591	△2,171,427
本年度末純資産残高	55,676,290	61,240,365	65,035,303

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でのどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

資金収支計算書			
勘定科目	一般会計等	全体	連結
	金額	金額	金額
1.業務活動収支	1,070,235	1,417,736	1,411,311
業務支出	16,785,897	24,087,599	30,442,105
内、支払利息支出	57,202	145,916	148,609
業務収入	17,890,832	25,541,187	32,035,335
臨時支出	51,452	52,699	198,779
臨時収入	16,751	16,848	16,860
2.投資活動収支	△1,299,175	△1,216,875	△993,746
投資活動支出	2,962,306	3,570,966	3,775,264
内、基金積立金支出	678,611	711,183	857,325
投資活動収入	1,663,131	2,354,090	2,781,518
内、基金取崩収入	1,247,926	1,272,214	1,618,333
業務・投資活動収支	△741,054	△214,254	△194,834
3.財務活動収支	42,908	△471,651	△739,617
財務活動支出	1,547,371	2,320,430	2,588,396
財務活動収入	1,590,279	1,848,779	1,848,779
本年度資金収支額	△186,033	△270,791	△322,052
前年度末資金残高	345,512	1,445,844	1,831,604
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	1,785
本年度末資金残高	159,479	1,175,053	1,511,337
本年度末歳計外現金高	236,925	236,925	237,519
本年度末現金預金残高	396,404	1,411,978	1,748,856

資金収支計算書は、単年度の資金の収支を表し、1年間の資金の増減を業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支の3区分に分け、どのような活動に資金が必要であったかを表しています。また、本年度末現金預金残高は、貸借対照表の流動資産の現金預金と一致します。  
 業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、主に固定資産形成に関する収入と支出を表し、財務活動収支は、地方債等の借入や元金償還に関する収入と支出を表しています。